

建設工事(県内本店)入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧

	提出書類(全て建設業・契約管理課ホームページからダウンロードしてください)	提出
1	一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(建設工事(県内本店)) 土木施設除草業務入札参加資格審査申請書 (様式1) <2部(うち1部は写し可)>	○
2	県税に 滞納がない 証明書の 原本(発行後3ヶ月以内のもの) (未納がない証明書でも可)	○
3	消費税及び地方消費税に 未納がない 証明書 (発行後3ヶ月以内のもの) (国税通則法施行規則別紙様式第8号様式その3。様式その3の2、その3の3も可。免税業者も要提出。写し可。)	○
4	経審総合評定値通知書の写し ※その他(解体、撤去工事)の登録を申請する方で、経審総合評定値通知書で「解体工事業」の許可を取得していることが確認できない場合は、「解体工事業」の許可を取得した際の通知書の写しも併せて添付してください。	○
5	経審総合評定値通知書の基礎となった技術職員名簿【20005帳票】の写し<2部> (奈良県知事許可業者については、建設業・契約管理課の受付印があるものに限ります。)	○
6	上記4の経審結果(資本金、許可の種別及び社会保険等の加入状況)に変更が生じた場合 <提出書類> ○経審結果変更事項届(様式2) ○経審結果が変更していることが確認できる書類(様式2下部参照)	△
7	社会保険等適用除外誓約書(様式2-2)(様式2の添付書類として該当する場合のみ)	△
<以下は、土木一式、建築一式、舗装のいずれかの業種を希望される方のみ>		
●	決算変更届(土木事務所受付印のあるもの) (土木一式、建築一式、舗装のいずれの業種も希望しない場合は不要)	※提示 必須
8	土木一式、建築一式、舗装のいずれかの業種を希望される方で、以下の①又は②に該当する場合のみ ①入札参加資格審査申請日以前3か月以上常時雇用しているが、経審の技術職員名簿に記載されていない場合 ②経審では2業種までの申請となるためその資格が経審の技術職員名簿に記載されていない場合(雇用確認書類は不要) <提出書類> ○技術者資格確認書(様式3) ○当該資格を保有していることが確認できる書類 ○入札参加資格審査申請日以前3か月以上常時雇用が確認できる書類(申請要領参照)	△
9	国土交通大臣の特別認定を受けている者がいる場合 ア 国土交通大臣認定書の写し イ 監理技術者資格者証の写し	△
10	舗装の業種を希望する方で、1級又は2級の舗装施工管理技術者が1名以上いる場合は次の書類 ○「舗装施工管理技術者」の資格が確認できる書類(資格者証の写し又は合格通知書の写し) ○上記5の技術職員名簿のみで資格を保有していることが確認できない場合 技術者の資格確認ができる書類	△
11	常用労働者(R2.4.1現在で勤務1年以上となる者)である障害者を雇用している場合 ア 障害者であることが確認できる書類の写し イ 雇用保険の加入を確認できる書類(発行後3ヶ月以内のもの)の写し ウ 健康保険及び厚生年金保険の加入を確認できる書類の写し エ 本人の同意書の原本	△
12	CPDS・CPD 学習履歴証明書(H27.1.1からR元.12.31までの間に受講したものに限る)の写し CPD実績証明書及びCPD個人実績表(H27.1.1からR元.12.31までの間に受講したものに限る)の写し	△
13	緊急維持業務・雪寒対策業務 契約日がH30.1.1からR元.12.31までの間となる契約書の写し	△
14	表彰等 (1)H30.1.1からR元.12.31までの期間に、建設業界の発展に貢献したこと等により、叙勲又は褒章を受けた者等については、その表彰状の写し。 (2)H30.1.1からR元.12.31までの期間に、奈良県発注工事において、工事成績が優秀で奈良県から表彰を受けた場合は、その表彰状の写し	△
15	暴力団排除 (公財)奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者講習に係る受講修了書(会社の代表者が受講したもので、かつ、H28.1.1からR2.3.31までの間に奈良県公安委員会が発行したものに限る)の写し	△
16	労働福祉の状況 下記(1)と(2)の いずれにも 該当する方は当該事項が確認できる書類 (1)退職一時金(下記のうちいずれか) ①労働協約・就業規則に退職手当の規定がある ②中小企業退職金共済制度へ加入している ③特定退職金共済制度へ加入している (2)企業年金(下記のうちいずれか) ①厚生年金基金に加入している ②確定給付企業年金制度を導入している ③確定拠出年金制度を導入している	△
17	災害協定 (1)災害協定を奈良県と締結している団体が発行した書類(団体の会員であることが確認できるもの)の写し (2)H30.1.1からR元.12.31までの間において、奈良県との災害協定に基づき災害時に対応した場合は、その対応に係る契約書の写し又は団体が発行した活動証明書の写し等	△
18	資格取得 ○資格取得者の性別が確認できる公的書類(健康保険証等)の写し ○当該資格を保有していることが確認できる書類(合格証明書等)の写し	△
19	奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録証書(発行後3年以内のもの)の写し	△
20	保護観察対象者等の雇用、協力雇用主登録 保護観察対象者等雇用に関する証明書(様式4)(協力雇用主登録のみに係る証明は発行後3ヶ月以内のもの)	△
21	建設業労働災害防止協会 建設業労働災害防止協会奈良県支部が発行する会員証明書の写し(令和元年11月1日以降発行のもの)	△

※ ○及び△(該当する業者のみ)印のあるものが、提出書類となります。

上記書類に**不備・不足がある場合は受け付けません。**

※ 1から21の順にクリップ又はひもで綴じてください。ファイル綴じはしないでください。

※ 用紙のサイズは日本工業規格A4判とします。(A4より小さいものはA4サイズ用の紙に貼付してください。)